

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城下 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	33,607,451	38,400,333	46,398,570
経常利益 (千円)	86,229	278,486	462,187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	41,232	158,538	268,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,263	131,417	329,108
純資産額 (千円)	3,068,811	3,349,716	3,634,379
総資産額 (千円)	20,893,010	22,491,398	21,058,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.74	87.12	166.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	86.69	-
自己資本比率 (%)	14.6	14.9	17.2

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.19	23.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（海外セグメント）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったShinden Trading (Shanghai) Co.,Ltd.の全出資持分を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(8)ベンチャーキャピタル等の当社株式保有比率について

平成27年9月30日を基準日とした株主名簿において、ベンチャーキャピタルが所有する当社株式の異動が確定し、所有割合が低下したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8)ベンチャーキャピタル等の当社株式保有比率について」は、消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長を決定した重要な契約は以下のとおりであります。

相手先の名称	品目	国名	契約内容	契約期間
GLOBALFOUNDRIES U.S. Inc. (注) 1 .	半導体商品 (CPU, ASSIC等)	米国	電子部品の販売代理店契約	平成27年5月30日から平成28年6月30日まで。 (注) 2 .

(注) 1 . 平成27年7月1日付で、米国IBM(International Business Machines Corporation)社の半導体事業が、米国GLOBALFOUNDRIES U.S. Inc. (以下、GF社)へ事業譲渡されました。GF社との契約は、当社が米国IBM社と締結した契約内容を継承して更新されております。

2 . 平成27年11月24日に、契約期間を7カ月延長いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速、原油の供給過剰、また中東の政情不安による難民問題等の不安定な要因をかかえながらも、米国経済が雇用改善による個人消費の増加や堅調な住宅需要により引き続き牽引役となり、緩やかな回復基調にあります。

日本経済につきましては、円安効果により輸出産業が好転し収益が改善しているものの、個人消費が奮わず、中国向け輸出の減少が景気回復の足枷になっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、円安と原油安によるコスト低減効果により企業収益が改善し設備投資は持ち直しつつあり、自動車産業が堅調なため車載機器向けの電子部品が好調であることが、先行きを明るくしております。

このような情勢の下、当社グループの業績は、前年度に引続き車載機器向け液晶及び異物検出器向け電子機器が堅調に推移しました。半導体分野は、ファウンドリビジネス及び照明用LEDモジュールの売上が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は384億円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は4億51百万円(前年同四半期比241.1%増)、経常利益は2億78百万円(前年同四半期比223.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億58百万円(前年同四半期比284.5%増)となりました。

品目別では、液晶分野は車載機器向け液晶が好調で、売上高189億47百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。半導体分野は、電源IC用ファウンドリビジネスや照明用LEDモジュールが好調で、売上高140億31百万円(前年同四半期比30.3%増)となりました。電子機器分野は、異物検出器向けや産業用機械向け電子部品が堅調に推移したことにより、売上高42億67百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。その他分野は、売上高11億52百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間は、前年に引続き車載機器向け液晶及び異物検出器向け電子機器が堅調に推移し、売上高は357億28百万円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益は4億60百万円(前年同四半期比303.2%増)となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少を他の商品で補完できず、売上高は26億71百万円(前年同四半期比16.4%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比88.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は224億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億33百万円(6.8%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が18億87百万円(55.3%)、商品が17億1百万円(35.5%)増加したこと、受取手形及び売掛金が22億21百万円(19.8%)減少したことによるものであります。

負債

負債は191億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億17百万円(9.9%)増加しました。主な要因は、有利子負債が13億11百万円(9.9%)、買掛金が5億24百万円(13.7%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は33億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円(7.8%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が75百万円(4.0%)増加しましたが、自己株式を3億35百万円取得したことによるものであります。

経営指標

流動比率は受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し149.9%となりました。自己資本比率は、自己株式の取得等による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し14.9%となりました。有利子負債対純資産比率は4.3倍となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,841,200	1,841,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,841,200	1,841,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,841,200	-	993,136	-	673,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,829,700	18,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	18,297	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	11,000	-	11,000	0.60
計	-	11,000	-	11,000	0.60

(注) 当社は、平成27年9月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式140,700株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は151,700株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.24%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	東日本営業管掌	赤澤 耕治	平成27年6月27日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,249	5,299,061
受取手形及び売掛金	11,223,044	9,001,775
電子記録債権	-	356,529
商品	4,796,706	6,498,222
その他	1,396,223	1,143,833
貸倒引当金	101	925
流動資産合計	20,827,121	22,298,496
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,892	5,083
その他(純額)	11,082	8,258
有形固定資産合計	17,975	13,341
無形固定資産		
ソフトウェア	7,220	5,224
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,531	6,535
投資その他の資産		
投資有価証券	364	-
差入保証金	160,422	153,551
その他	43,770	19,474
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	204,558	173,024
固定資産合計	231,065	192,901
資産合計	21,058,187	22,491,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,837,793	4,362,683
短期借入金	6,305,013	6,811,989
1年内返済予定の長期借入金	2,814,666	3,329,451
1年内償還予定の社債	332,500	155,000
未払法人税等	47,027	11,825
賞与引当金	53,796	25,576
その他	228,105	180,106
流動負債合計	13,618,901	14,876,631
固定負債		
社債	365,000	250,000
長期借入金	3,394,541	3,976,361
退職給付に係る負債	13,628	10,149
その他	31,736	28,539
固定負債合計	3,804,906	4,265,050
負債合計	17,423,807	19,141,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,736	993,136
資本剰余金	672,236	673,636
利益剰余金	1,894,939	1,970,686
自己株式	-	335,191
株主資本合計	3,558,912	3,302,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	66,473	39,394
その他の包括利益累計額合計	66,482	39,394
非支配株主持分	8,984	8,053
純資産合計	3,634,379	3,349,716
負債純資産合計	21,058,187	22,491,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,607,451	38,400,333
売上原価	31,898,175	36,414,538
売上総利益	1,709,276	1,985,795
販売費及び一般管理費	1,576,870	1,534,150
営業利益	132,405	451,645
営業外収益		
受取利息	1,615	2,328
仕入割引	48,887	13,337
為替差益	39,549	-
その他	4,677	14,859
営業外収益合計	94,730	30,525
営業外費用		
支払利息	82,313	113,302
債権売却損	20,679	28,337
支払手数料	28,562	24,840
為替差損	-	22,902
その他	9,352	14,302
営業外費用合計	140,906	203,684
経常利益	86,229	278,486
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	4,901
関係会社清算損	3,988	-
特別損失合計	3,988	4,901
税金等調整前四半期純利益	82,240	273,584
法人税、住民税及び事業税	47,566	94,463
法人税等調整額	7,326	19,684
法人税等合計	40,239	114,147
四半期純利益	42,001	159,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	768	898
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,232	158,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	42,001	159,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	9
為替換算調整勘定	21,276	28,009
その他の包括利益合計	21,262	28,018
四半期包括利益	63,263	131,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,054	131,449
非支配株主に係る四半期包括利益	1,209	31

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Shinden Trading(Shanghai) Co.,Ltd.の全出資持分を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
債権譲渡に伴う買戻義務	- 千円	411,719千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	7,052千円	6,605千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,060	60	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,791	90	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月23日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式151,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が335,191千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が335,191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,413,222	3,194,228	33,607,451	-	33,607,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271,743	501,616	2,773,360	2,773,360	-
計	32,684,966	3,695,845	36,380,811	2,773,360	33,607,451
セグメント利益	114,157	54,426	168,584	36,178	132,405

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,728,723	2,671,610	38,400,333	-	38,400,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,593,735	471,944	2,065,680	2,065,680	-
計	37,322,459	3,143,555	40,466,014	2,065,680	38,400,333
セグメント利益	460,254	6,506	466,760	15,115	451,645

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円74銭	87円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,232	158,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,232	158,538
普通株式の期中平均株式数(株)	1,602,000	1,819,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	86円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。